



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問	答
<p>多様な特性を持つ子供たちに対し、成長に合わせたきめ細かな教育をするための体制整備を求める</p>	<p>町単独で支援員を配置するなど力を入れてきており、支援員の研修も進めていく</p>

問

学校生活のサポートを必要とする子供は増加の一途をたどっており、幕別町の小中学校で特別支援学級に在籍する児童・生徒は110人(2015年)で、2007年度の36人と比較しても3倍に増加している。一人ひとりの成長に合わせたきめ細かな対応ができる体制整備と特別支援教育の充実を求め、以下の点を伺う。

- (1) 交流学級の取組は。
- (2) 町のインクルーシブ教育(障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)をどのように考えているのか。
- (3) 個別支援ファイルの作成の考えは。
- (4) 特別支援教育奨励費の拡大は。
- (5) 長期休業になると収入が減り安定しない特別支援員の待遇改善を。
- (6) 発達支援センターでの心理検査の内容は。
- (7) 発達障がい者やその家族に対する相談体制の構築は。
- (8) 「日中一日支援事業」の不足を町としてどう考えているか。

教育長

(1) 一人ひとりの児童生徒の成長を中心に据えた教育活動を進めており、交流および共同学習を進める上で必要な「合理的配慮」や「多様な学びの場の設定」、「個別の支援計画・指導計画作成」等について、各学校や教育支援委員会、特別支援教育支援員の研修会等の場において取り組んでいる。(2) 子供たちが、ともに学び合う場を考える際、特別支援学級と通常の学級間の交流および共同学習の充実が求められていることから、障害のない子も早くから障害を理解し、多様性を尊重する教育を通して、将来の共生社会の形成のため、一人ひとりを尊重した教育について、今後とも意を注いでいきたい。

町長

(3) 発達支援システムに基づく個別的継続支援として、「個別支援計画の策定」を掲げ、昨年度から検討してきた。

この個別支援計画は、対象児童の保護者の同意を得て作成するので、統一した様式により町内の

幼稚園、保育所、小中学校、発達支援センターがその児童や保護者の実態を把握し、生活の中で実現可能な目標設定を行い、その目標の達成に向け支援に当たるものであり、本年4月から開始したところである。

町や関係機関が評価を行った後、保護者を含めそれぞれで保管し、一人ひとりに合わせた適切かつ継続的な支援に資するものと考えている。

教育長

(4) 保護者等の経済的負担の軽減は一定程度図られており、対象拡大は現在のところ考えていない。

(5) 特別支援教育支援員を正規職員にするのは難しいが、賃金単価については、事務補助員よりも高く設定しており、帯広市、音更町、芽室町と比較した場合、最も高い金額となっている。

町長

(6) 本年4月から、臨床心理士を採用しセンターに配置したことにより、保護者との信頼関係のもと、各種心理検査などに基づ

き、より専門的で、適切な療育につなげられると考えており、保護者や小中学校からの心理検査の依頼に対して検査を実施し、児童の現在の状況や今後の支援内容についてアドバイスを行うものである。(7) 各種検診時に保健師による保護者への助言を実施しているほか、発達に障がいのある児童の保護者からの家庭での困りごとや幼稚園、保育所での悩みごとに対する発達相談を実施している。(8) 年度当初では、申込みが集中し、一部受け入れが難しくなる事業所があると聞かすが、全ての事業所ではないことから、相談の際にはニーズに応じた事業所の情報提供をしている。

